

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 31 年 1 月 11 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 松原・関
電話 03-3438-9932

平成 29 年度 保育所・認定こども園の経営分析参考指標及び 経営状況に関するリサーチレポートの公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

今回は、平成 29 年度の保育所および認定こども園の経営状況について、とりまとめた結果を公表します。詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

リサーチレポートの概要

▶ 平成 29 年度 保育所の決算について

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度から 0.8 ポイント低下の 6.2%となった。これは従事者 1 人当たり人件費が 3,978 千円と前年度から 117 千円増加したことにより、人件費率が上昇したことが主因である。
- 従事者 1 人当たり人件費にも影響する、処遇改善加算 I（キャリアパス要件有）の取得率は 91.1%、平成 29 年度に創設された処遇改善加算 II の取得率は 86.4%だった。
- 赤字*施設は児童 1 人 1 月当たりサービス活動収益が低く、従事者 1 人当たり人件費が高い傾向にあり、結果的に人件費が収支を圧迫していた。
- 都道府県別に利用状況をみると、一部を除き全国的に利用率は低下しており、赤字割合は増加していた。待機児童数はゼロの地域もある一方で、定員数はほとんどの都道府県で増加しており、需給の調整に難航している様子もうかがえる。

▶ 平成 29 年度 幼保連携型認定こども園の決算について

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度から 1.2 ポイント低下の 9.9%となった。これは従事者 1 人当たり人件費が 3,909 千円と前年度から 154 千円増加したことが主因である。
- 処遇改善加算 I（キャリアパス要件有）の取得率は 93.1%、平成 29 年度に創設された処遇改善加算 II の取得率は 92.7%だった。
- 赤字施設は利用率と児童 1 人 1 月当たりサービス活動収益が低く、1 号認定子どもの利用が少ない傾向がみられた。赤字施設は全体の利用率を上げるとともに、定員の設定によっては高い基本分単価となる 1 号認定子どもの利用を増やすことが経営安定化のカギであると思われる。

* 経常増減差額が 0 円未満

以上